

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第75期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社ハネックス
【英訳名】	HANEX CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙波 不二夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目22番2号
【電話番号】	03(3345)7831 代表
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 高根 総
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目22番2号
【電話番号】	03(3345)7831 代表
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 高根 総
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	8,122,475	8,163,808	7,746,704	7,095,189	7,327,059
経常利益又は 経常損失 () (千円)	76,133	140,391	285,401	135,349	22,352
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	217,889	147,657	102,265	44,449	167,759
包括利益 (千円)					199,651
純資産額 (千円)	5,816,376	5,550,564	5,442,448	5,557,423	5,357,477
総資産額 (千円)	13,572,794	12,377,938	13,494,733	13,278,598	12,798,356
1株当たり純資産額 (円)	180.65	178.38	185.15	185.19	177.27
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	6.85	4.65	3.37	1.50	5.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)				1.49	
自己資本比率 (%)	42.9	44.8	40.3	41.9	41.9
自己資本利益率 (%)	3.8	2.6	1.9	0.8	3.1
株価収益率 (倍)	20.4	13.1	12.8	47.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	666,794	186,623	423,056	487,230	646,938
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,452,218	180,979	1,430,378	639,579	195,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,705,962	131,755	1,295,662	357,296	507,549
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	857,440	731,329	1,005,965	1,208,382	1,150,247
従業員数 (名)	328 (102)	321 (92)	310 (99)	314 (79)	318 (74)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期、第72期及び第73期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第75期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

4 第75期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	6,168,780	6,116,050	5,953,985	5,514,698	5,604,936
経常利益 又は経常損失() (千円)	199,349	65,751	204,150	20,016	118,752
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	118,547	102,877	15,796	39,394	190,732
資本金 (千円)	1,305,387	1,305,387	1,305,387	1,305,387	1,305,387
発行済株式総数 (株)	普通株式 32,163,855 優先株式 46,000	普通株式 32,163,855 優先株式 46,000	普通株式 32,163,855 優先株式 46,000	普通株式 32,163,855 優先株式 46,000	普通株式 32,507,138
純資産額 (千円)	5,737,205	5,426,613	5,232,167	5,263,298	5,040,380
総資産額 (千円)	11,704,651	10,587,688	11,743,866	11,349,402	10,887,776
1株当たり純資産額 (円)	178.18	174.38	177.97	175.35	166.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0()	0()	0()	0()	0()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	3.73	3.24	0.52	1.33	6.35
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.0	51.3	44.6	46.4	46.3
自己資本利益率 (%)	2.1	1.9	0.3	0.7	3.7
株価収益率 (倍)	37.6	18.8	82.7		
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	237(91)	218(84)	211(96)	218(69)	222(63)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期、第72期及び第73期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第74期については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第75期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

4 第74期及び第75期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載していません。

2 【沿革】

昭和16年4月	東京都南多摩郡日野町日野1097に資本金190千円を以て羽田ヒューム管株式会社を設立、株式会社羽田コンクリート工業所日野工場の設備一切を譲受け、ヒューム管並びに雑コンクリート製品の製造販売を業として発足。〔設立年月日 昭和16年4月4日〕
昭和20年1月	埼玉県熊谷市に熊谷工場を設置。
昭和32年11月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置(現在 名古屋市千種区に移転)。
昭和33年1月	三重県桑名市に桑名工場を設置。
昭和33年5月	大阪市西区に大阪営業所を設置(現在 大阪市北区に移転)。
昭和34年3月	東京証券取引所店頭に公開。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部へ上場。
昭和38年4月	兵庫県加古川市に加古川工場を設置。
昭和55年8月	組立式マンホール(商品名 ユニホール)を発売。
昭和57年7月	浸透管の製造を開始。
昭和58年4月	全国ユニホール工業会を設立。
昭和60年9月	本社を東京都新宿区西新宿1丁目22番2号現在地に移転。
昭和63年11月	株式会社百瀬工芸舎(現・連結子会社 株式会社ウイセラ)を買収し、セラミック事業分野に進出。
平成4年5月	株式会社エポ(現・連結子会社 株式会社ハネックス・ロード)を買収。
平成13年1月	静岡県磐田郡浅羽町に静岡工場を設置。
平成13年7月	社名を株式会社ハネックスに変更。
平成14年3月	日野工場を熊谷工場へ統合。
平成16年12月	ISO 9001認証取得。
平成17年9月	山梨県南アルプス市に山梨工場及び山梨営業所を設置。
平成18年7月	北関東営業所を設置。
平成18年10月	北関コンクリート工業株式会社(現・連結子会社)を買収。
平成20年12月	加古川工場を廃止し兵庫県加東市に兵庫工場を設置。
平成21年4月	日本ゼニスパイプ株式会社との業務提携合意。
平成23年3月	株式移転による「ゼニス羽田株式会社」を設立のため東京証券取引所市場第2部上場廃止。
平成23年4月	日本ゼニスパイプ(株)と経営統合し、持株会社ゼニス羽田(株)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社（(株)ウイセラ、(株)ハネックス・ロード及び北関コンクリート工業(株)）及び持分法適用関連会社1社（(株)エヌエクス）で構成され、下水道関連コンクリート資材（以下「コンクリート事業」という。）の製造販売を主な事業とし、さらにニューセラミック製品製造販売や下水管路耐震化等の工事請負などに関する事業展開を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（コンクリート事業）

ユニホール(組立式マンホール)、ヒューム管、浸透管等のコンクリート製品の製造・販売及び下水道関連商品の販売をしております。

（主な関係会社）当社、北関コンクリート工業(株)

（セラミック事業）

電子部品及び半導体装置関連部品・摺動部品等のニューセラミック製品の製造・販売をしております。

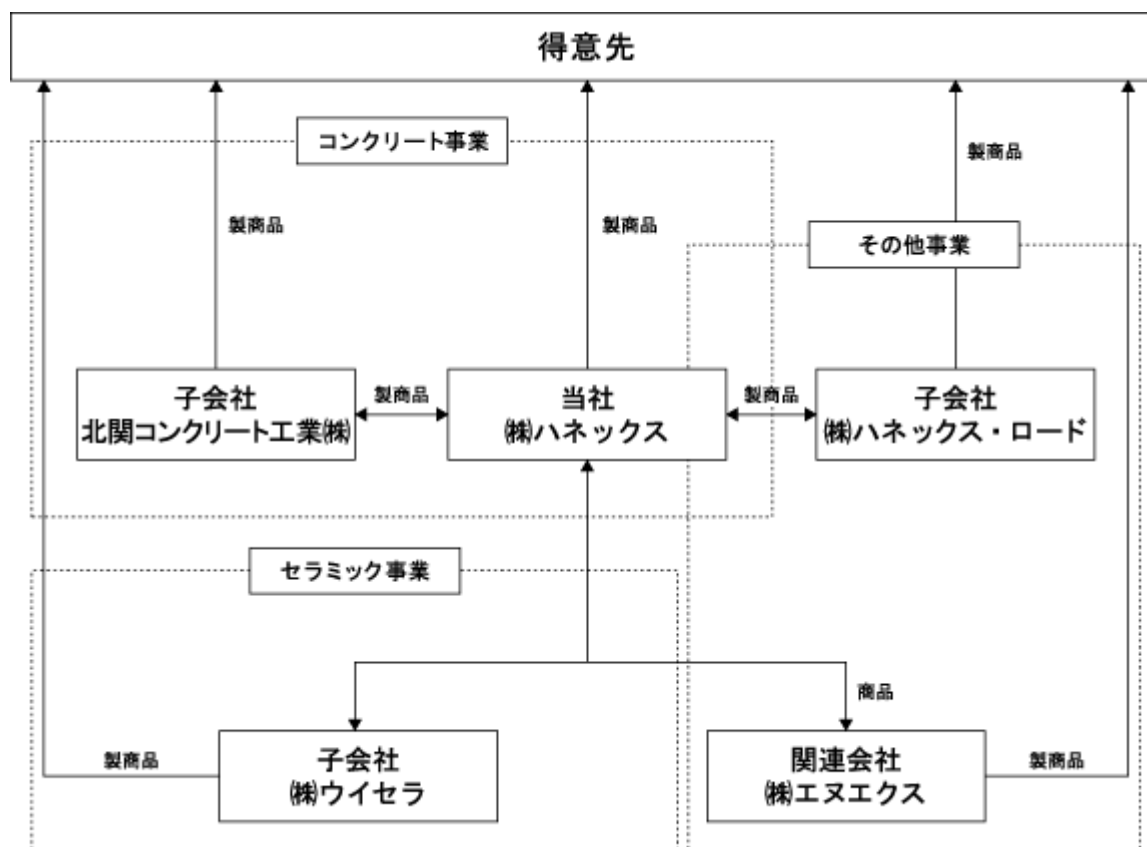
（主な関係会社）(株)ウイセラ

（その他事業）

下水管路耐震化等の工事の請負、機器レンタル及び資材販売、RFID(非接触ICタグ)の販売等を行っております。

（主な関係会社）当社、(株)ハネックス・ロード、(株)エヌエクス

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ウイセラ(注)3,4	岐阜県瑞浪市	10,000	セラミック事業	100.0	資金の貸付、役員の兼任 2名
株式会社 ハネックス・ロード	京都府京都市	10,000	その他事業	100.0	工事資材の販売、 資金の貸付、役員の兼任 4名
北関コンクリート工業 株式会社	群馬県安中市	20,000	コンクリート事業	100.0	製商品の売買、 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社 エヌエクス	東京都立川市	10,500	その他事業	47.6	役員の兼任 1名 工事機器のレンタル

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社の主要な損益情報等

項目	(株)ウイセラ (千円)
売上高	1,059,706
経常利益	55,920
当期純利益	27,313
純資産額	873,087
総資産額	979,089

- 4 債務超過会社であり、債務超過額は873,087千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート事業	242(64)
セラミック事業	51(10)
その他事業	12(-)
全社(共通)	13(-)
合計	318(74)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
222(63)	42.4	12.7	3,895

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート事業	205(63)
セラミック事業	-(-)
その他事業	4(-)
全社(共通)	13(-)
合計	222(63)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の熊谷、桑名、兵庫3工場において、それぞれ工場毎に労働組合を結成し、更に連合体を組織しており、各組合とも穏健中正であります。
なお、連結子会社は各社とともに労働組合を結成していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）におけるわが国経済は、上半期は緩やかな回復傾向にあったものの、下半期には輸出や生産の鈍化から環境の厳しさが増すなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、先行き不透明感が高まっております。

この間、公共投資も総じて低調で、当社グループにとっても厳しい環境でありました。セラミック事業に関しては大幅な改善がみられたものの、主力の下水道関連のコンクリート事業については、一部の製品については出荷量が増加しましたが、需要が減退するなか販売単価が弱含みに推移し、収益面では厳しい状況でありました。

連結売上高は73億2千7百万円（前年同期比3.3%）と増収となりましたが、連結営業損失2千8百万円、連結経常損失2千2百万円、連結当期純損益は、特別損失に投資有価証券評価損1億2千2百万円や経営統合関連費用（連結及び個別で同額を計上しております。）を計上し、連結当期純損失1億6千7百万円となりました。

今後もさらに、原材料価格の動向等に注意が必要な情勢ですが、一層のコスト削減を推し進め、お客様のニーズを的確に捉え、売上高の向上と収益体質の強化をあわせて図ってまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート事業（組立式マンホール・ヒューム管等）

主力であるコンクリート事業におきましては、売上高は59億4千9百万円、前年同期比3千2百万円（0.5%）の減収となり、公共下水道分野の需要減少による価格競争の激化により、営業利益は1億9千8百万円、前年同期比2億2千1百万円（52.7%）の減益となりました。

セラミック事業

セラミック事業におきましては、世界的な不況の煽りを受けた前年度より大幅な改善をし、売上高10億5千9百万円、前年同期比2億7千7百万円（35.4%）の増収となり、営業利益は1億5百万円、前年同期比5千4百万円（107.4%）の増益となりました。

その他事業（工事資材事業・RFID事業）

工事資材事業も、公共事業の減少を受け厳しい状況が続いており、その他事業の売上高は3億1千8百万円、前年同期比1千2百万円（3.9%）の減収となり、営業損失1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少し、11億5千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は6億4千6百万円、前年同期比1億5千9百万円の増加となりました。これは、減価償却費4億8千1百万円及び仕入債務の増加2億6千5百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1億9千5百万円、前年同期比4億4千3百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億9千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は5億7百万円、前年同期比8億6千4百万円の減少となりました。これは、短期借入金の純増減による減少1億7千4百万円及び長期借入金の返済による支出3億1百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート事業	2,776,134	8.5
セラミック事業	574,020	+29.1
その他事業		
合計	3,350,155	3.7

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート事業	2,004,341	+18.9
セラミック事業	265,659	+75.4
その他事業	134,222	3.8
合計	2,404,223	+21.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート事業	5,790,668	+7.2	933,705	14.5
セラミック事業	1,062,572	+23.0	116,381	+2.6
その他事業	317,488	0.4	1,011	49.8
合計	7,170,729	+8.9	1,051,098	12.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート事業	5,949,015	0.5
セラミック事業	1,059,576	+35.4
その他事業	318,466	3.9
合計	7,327,059	+3.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
関東ヒューム管協同組合	1,090,662	15.4	849,919	11.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成23年4月18日に持株会社であるゼニス羽田株式会社より「子会社における生産拠点統合について」を発表いたしましたとおり、中部地区におけるグループの生産拠点を統合いたしました。今回の経営統合を機に、生産拠点に限らず営業拠点等についても、集約化・効率化を進め、市場の縮小や競争の激化に対応していく考えです。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共投資の動向について

当社グループの主要事業であるコンクリート事業は、その大部分は公共事業に依存しております。したがって、公共投資、特に下水道関連予算の執行状況により、当社の売上も変動する可能性があります。

(2) 販売価格について

主要事業であるコンクリート事業につきましては、近年の需要減少により受注競争が激化しており、製品販売価格も下落傾向にあります。今後さらに競争が激化し製品販売価格が下落すれば、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格の上昇について

石油価格の上昇などから、今後コスト・アップに繋がることが予想されます。可能な限りの合理化・効率化で吸収を図りますが、各市況の動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社と日本ゼニスパイプ株式会社は、平成22年10月29日開催のそれぞれの取締役会において、株式移転により「ゼニス羽田株式会社」を設立することについて、「株式移転計画書」を作成の上、「経営統合契約書」を締結することを決議し、同日、両社間で締結いたしました。

また、平成23年1月21日開催のそれぞれの臨時株主総会において、平成23年4月1日を期して、両社が株式移転により「ゼニス羽田株式会社」を設立し、両社がその完全子会社となることが決議されました。

平成23年4月1日付けで「ゼニス羽田株式会社」が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

- (2) 平成22年3月19日に発表済みであります。日本ゼニスパイプ株式会社の小坂井工場を、当社桑名工場に統合することなども既に決定しております。このように統合に伴う生産拠点の見直しなどのほか、あらゆる分野で効率化・合理化を進め、より効率的な生産体制の構築と製品供給力の拡大に努めてまいります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の生産技術部がコンクリート事業関連を中心に基礎研究及び新規開発に関するテーマを分担し、各事業部並びに子会社が関連部門の新製品の開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、59,116千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(コンクリート事業)

マンホール製品の生産システム向上等の研究。

当連結会計年度における研究開発費の金額は30,356千円であります。

(セラミック事業)

ニューセラミック製品の合理的な生産システムの研究。

当連結会計年度における研究開発費の金額は1,606千円であります。

(その他事業)

R F I Dシステムの研究等。

当連結会計年度における研究開発費の金額は27,152千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び繰延税金資産等であり、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づき、見積り及び判断・評価を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、1千万円増加し、56億8千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少5千8百万円及び受取手形及び売掛金の増加8千3百万円、商品及び製品の減少3千5百万円等によります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、4億9千万円減少し、71億1千万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却費による減少によります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、5千1百万円増加し、35億4千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加2億6千5百万円、短期借入金の減少1億7千4百万円等によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、3億3千1百万円減少し、38億9千7百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少3億1百万円等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて、1億9千9百万円減少し、53億5千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少1億6千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少4千万円等によります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、セラミック事業は、前年度の世界的不況による落ち込みから大幅好転し、連結売上高は前連結会計年度に比べて3.3%増収の73億2千7百万円となりましたが、主力のコンクリート事業の需要減少及び競争激化により、連結営業損失2千8百万円、連結経常損失2千2百万円、連結当期純損失1億6千7百万円となりました。

売上高

コンクリート事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.5%減収の59億4千9百万円、セラミック事業の売上高は、前連結会計年度に比べて35.4%増収の10億5千9百万円となり、その他事業の売上高は、前連結会計年度に比べて3.9%減収の3億1千8百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度から4億2百万円増加し61億6千5百万円となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ2.9%増加し、84.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1千6百万円増加し、11億8千9百万円となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

東日本大震災以降、供給面の制約を背景に生産活動は大きく低下をいたしました。この結果、輸出が大幅に減少し、企業や家計のマインド悪化の影響もあり、国内民間需要も弱い動きとなっております。社会資本の復元に向けた公共投資の増加も見込まれますが、その時期や規模については依然不透明であり、当社を取り巻く環境は当面厳しい見通しです。

当連結会計年度におきましては、需要縮小にともなう価格競争に加え、前々期に操業開始した兵庫工場の減価償却負担などのも依然重く、収益面で難しい状況にあります。厳しい経営環境を乗り越えていくためにも、更なる合理化・効率化が不可欠であると認識しておりますが、社内で吸収しきれない原材料費価格の上昇分については、一部製品への転嫁も想定しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動により得られた資金は6億4千6百万円(前年同期比1億5千9百万円増)となりました。これは、主に減価償却費4億8千1百万円及び仕入債務の増加2億6千5百万円等によります。

投資活動により使用された資金は1億9千5百万円(前年同期比4億4千3百万円増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億9千万円等によります。

財務活動により使用した資金は5億7百万円(前年同期比8億6千4百万円減)となりました。主な内訳は短期借入金の純増減による減少1億円7千4百万円、長期借入金の返済による支出3億1百万円等によります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

平成23年4月1日に設立した共同持株会社「ゼニス羽田株式会社」を中心とし、生産・営業・購買などのあらゆる分野で、効率的な業務運営や統一化・規格化を進めてまいります。

また、同日付にて、グループにおける新分野、新製品あるいは新技術の開発推進を担っていく子会社「ゼニス羽田テクノ株式会社」を設立いたしました。近年、地球温暖化に起因すると思われる自然環境の変化(ゲリラ型集中豪雨や異常気温等)や水資源の再利用に関する要請、また既設管路の老朽化、耐震化下水道の構築といった新しい問題が数多く提起され、生活環境を守るための新たな取り組みや技術が求められております。これまでの両社のノウハウをここに結集し、革新的な発想と新技術の開発により、新たな要請に応えてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、日本ゼニスパイプ株式会社との生産拠点統合の一環として、桑名工場にボックスカルバート等の振動製品の製造設備投資を行っております。また、各工場の更新投資及び型枠類の更新投資が主たるもので、総投資額は1億7千5百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

桑名工場に新たに振動製品の製造設備投資を行っております。その他は、各工場設備の更新投資及び型枠類の更新投資し、設備投資金額は1億1千8百万円であります。

(セラミック事業)

金型類の更新投資が主たるもので、設備投資金額は5千3百万円であります。

(その他事業)

機械装置の更新投資が主たるもので、設備投資金額は3百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	コンクリート事業、 その他事業	生産設備	97,184	136,210	553,859 (25)	11,480		798,735	44
桑名工場 (三重県桑名市)	コンクリート事業、 その他事業	生産設備	158,984	17,612	1,555,854 (90)	6,615		1,739,067	49
兵庫工場 (兵庫県加東市)	コンクリート事業、 その他事業	生産設備	670,859	157,368	588,413 (56)	8,587	353,076	1,778,305	35
静岡工場 (静岡県袋井市)	コンクリート事業	生産設備		1,417		370		1,788	9
山梨工場 (山梨県南アルプス市)	コンクリート事業	生産設備	3,645	2,392		1,112	957	8,107	14
本社及び営業所	全社共通 コンクリート事業他	本社業務 その他設備	13,636	21,554	514,361 (10)	4,696		554,249	71

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
本社及び営業所(注) 1	全社共通、コンクリート事業他	事務所ビル	56,569
静岡工場、山梨工場(注) 1	コンクリート事業	工場建物・土地	23,081
熊谷工場、桑名工場及び兵庫工場(注) 2	コンクリート事業	マンホール製造設備	5,975

(注) 1 賃借

2 リース

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
(株)ウイセラ (岐阜県瑞浪市)	セラミック 事業	生産設備	84,801	76,835	154,585(7)	20,594	16,769	353,587	51
(株)ハネックス・ロー ド(京都府京都市山科区)	その他事業	その他設備	71,414	11,947	85,239 (1)	773	1,155	170,530	8
北関コンクリート工 業(株)(群馬県安中市)	コンクリート 事業	生産設備	120,769	32,743	761,440 (80)	4,697		919,650	37

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
株式会社ウイセラ(注)	セラミック事業	粉末成型製造設備等	29,029

(注) リース

(3) 在外子会社

該当はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	コンクリート 事業	機械設備の 改修、型枠更 新他	21,053		自己 資金	平成23年 4月	平成24年 3月	設備の更 新等であ り能力の 増加は殆 どありま せん。
	桑名工場 (三重県桑名市)	"	"	47,603		"	"	"	
	兵庫工場 (兵庫県加東市)	"	"	8,447		"	"	"	
	静岡工場 (静岡県袋井市)	"	"	2,145		"	"	"	
	山梨工場 (山梨県南アルプス市)	"	"	2,740		"	"	"	
(株)ウイセラ	岐阜県瑞浪市	セラミック 事業	"	72,900		"	"	"	
北関コンク リート工業(株)	群馬県安中市	コンクリート 事業	"	20,000		"	"	"	

(注) 1 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,613,000
第一回優先株式	1,200,000
計	49,813,000

(注) 平成23年6月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、第一回優先株式の発行可能株式総数は、同日より1,200,000株減少し、0株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,507,138	32,507,138	非上場	単元株式数1,000株 (注1, 2, 3)
計	32,507,138	32,507,138		

(注) 1. 平成22年10月26日に、第一回優先株式の取得請求権行使により普通株式が交付され、普通株式の発行済株式が343,283株増加しております。行使後の当社の発行済株式総数は、普通株式のみの32,507,138株となり、優先株式は、0株となっております。

2. 株式移転による共同持株会社設立に伴い完全子会社となることから、東京証券取引所市場第二部に上場廃止の申請を行い、平成23年3月29日に上場廃止となっております。

3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、当社の発行する全部の株式について、会社法107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めました。当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	4,779,633 (注)1	32,209,855	451,128 (注)1	1,305,387	124,909 (注)2	24,583
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	343,283 (注)3	32,507,138		1,305,387		24,583

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による株式数の増加5,933,633株及び第70期定時株主総会に基づく、自己株式の消去による減少 1,154,000株であります。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加448,871千円及び第70期定時株主総会に基づく、その他資本剰余金へ振替をした減少 573,780千円であります。

3. 平成22年10月26日に、第一回優先株式の取得請求権行使により普通株式が交付されたことによる増加343,283株であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	3	8	43	5	3	3,231	3,294	
所有株式数(単元)	4	2,012	47	7,032	32	42	23,114	32,283	224,138
所有株式数の割合(%)	0.01	6.24	0.15	21.78	0.10	0.13	71.59	100.00	

(注) 1. 自己株式2,284,250株は、「個人その他」に2,284単元、「単元未満株式の状況」に250株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び950株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	2,646	8.14
共栄建材工業株式会社	埼玉県三郷市三郷1丁目14-13	1,500	4.61
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,161	3.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	628	1.93
日本ゼニスパイプ株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	620	1.90
仙波 不二夫	東京都世田谷区	607	1.86
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	551	1.69
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	441	1.35
伊藤 雅啓	香川県高松市	265	0.81
久原 治子	三重県四日市市	257	0.79
計		8,676	26.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,284千株(7.02%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,284,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,999,000	29,999	同上
単元未満株式	普通株式 224,138		同上
発行済株式総数	32,507,138		
総株主の議決権		29,999	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10,000株及び950株含まれております。また「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式250株が含まれております。

3. 平成22年10月26日に、第一回優先株式の取得請求権行使により普通株式が交付され、普通株式の発行済株式が343,283株増加しております。行使後の当社の発行済株式総数は、普通株式のみの32,507,138株となり、優先株式は、0株となっております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハネックス	新宿区西新宿 1 - 22 - 2	2,284,000		2,284,000	7.02
計		2,284,000		2,284,000	7.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,139	347
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額 の総額(千円)	株式数(株)	処分価額 の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求) (株式移転に係る移転を行った取得自己株式)(注)	950	54	2,284,250	148,940
保有自己株式数	2,284,250			

(注) 平成23年4月1日付けで、当社と日本ゼニスパイプ株式会社は、株式移転により持株会社「ゼニス羽田株式会社」を設立し、その完全子会社となりました。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元の実施が、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。株主資本利益率の水準・企業体質強化のため、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な利益還元に留意しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、会社法に定められている剰余金の分配可能額ならびに財務体質を総合的に勘案して、配当を見送ることとさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な競争力の強化と企業価値の増大を図ることを目的として、今後の新製品開発、製造設備等に投資してまいります。

なお、当面の課題として配当可能利益を確保し、早期の復配に向け、全社一丸となって業績回復に取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	195	141	90	136	83
最低(円)	95	53	31	43	36

(注) 1. 株価は東京証券取引所市場第2部取引相場によったものであります。

2. 第75期については、平成23年3月29日付で上場廃止し、ゼニス羽田株式会社の完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成23年3月28日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	55	51	55	58	56	83
最低(円)	44	44	49	51	49	36

(注) 1. 株価は東京証券取引所市場第2部取引相場によったものであります。

2. 第75期については、平成23年3月29日付で上場廃止し、ゼニス羽田株式会社の完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成23年3月28日までの株価について記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中野輝雄	昭和17年2月 28日生	昭和39年4月 ㈱協和銀行入行 平成4年6月 ㈱協和埼玉銀行取締役リテール企画部長 平成6年6月 ㈱あさひ銀行取締役関連事業部本部支配人 平成7年6月 同行常務取締役 平成9年12月 ㈱青木建設顧問 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成14年6月 当社顧問 平成14年6月 当社代表取締役副会長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年4月 ゼニス羽田㈱代表取締役会長(現任)	(注)1	
代表取締役 社長		仙波不二夫	昭和22年7月 12日生	昭和45年12月 当社入社 昭和61年4月 当社生産技術本部生産部長 平成3年4月 ㈱ウイング代表取締役社長 平成7年6月 当社取締役総合企画室長 平成11年4月 当社取締役情報通信事業部副事業部長 平成13年4月 ㈱ハネックス中央研究所専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	
取締役 専務 執行役員	営業 総本部 副本部長	寺崎茂夫	昭和25年7月 30日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 当社管理本部長 平成11年6月 当社取締役管理本部長 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長 平成17年4月 当社常務取締役東部営業本部長 平成18年7月 当社取締役専務執行役員(現任) 平成23年4月 ゼニス羽田㈱取締役(現任)	(注)1	
取締役 常務 執行役員	中部営業 本部長 兼 西部営業 本部長	岡村利明	昭和32年1月 28日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 当社管理本部長 平成14年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成15年6月 当社取締役管理本部長 平成17年4月 当社取締役管理本部長兼中部営業本部長 平成18年7月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)1	
取締役 常務 執行役員	生産技術 総本部長	村瀬 優	昭和30年8月 23日生	昭和56年6月 当社入社 平成13年4月 当社生産技術本部副本部長 平成14年9月 当社執行役員生産技術本部副本部長 平成15年6月 当社取締役生産技術本部長 平成16年4月 当社取締役生産技術総本部長 平成18年7月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成23年4月 ゼニス羽田㈱取締役(現任)	(注)1	
取締役 執行役員	管理本部長	高根 総	昭和33年10月 23日生	昭和57年4月 ㈱協和銀行入行 平成12年7月 ㈱あさひ銀行等々力支店長 平成14年6月 当社管理部本部長 平成18年10月 当社管理部長 平成22年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)1	
監査役 常勤		仙波 一朗	昭和20年4月 28日生	昭和44年4月 当社入社 昭和62年4月 当社営業開発部長 平成元年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成7年6月 当社常務取締役管理本部長 平成11年4月 当社常務取締役事業統括本部副本部長 平成14年4月 ㈱ハネックス中央研究所専務取締役 平成15年6月 当社常勤監査役(現任) 平成23年4月 ゼニス羽田㈱監査役(現任)	(注)2	
計						

- (注) 1 . 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2 . 監査役の新波一朗氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 . 平成23年4月1日付けで、当社と日本ゼニスパイプ株式会社は、株式移転により持株会社「ゼニス羽田株式会社」を設立し、その完全子会社となりました。そのため、各役員が所有する当社株式はありません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

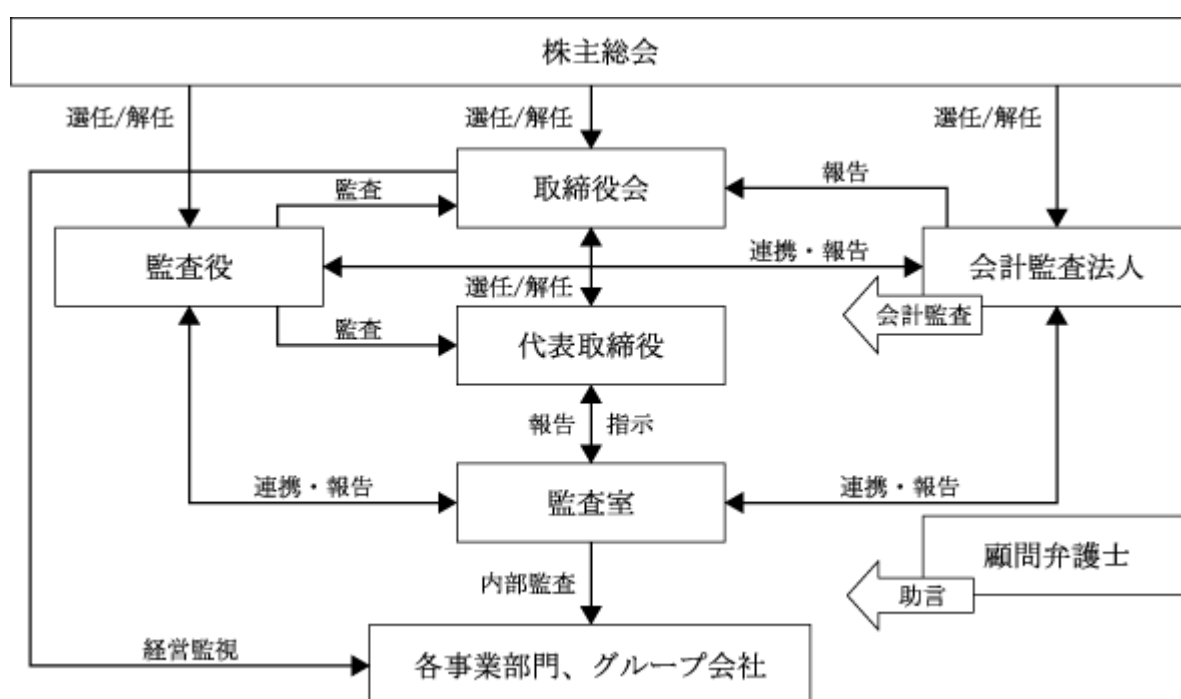
当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、株主を重視した透明性の高い健全な経営を行うこととしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用し、取締役会による業務執行の監督と監査役による監査を軸とした経営監視の体制を構築しております。

取締役会は、概ね月1回の頻度で開催しており、経営全般の基本方針及び重要事項等に関する業務遂行の決議を行うとともに、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。

監査役会は、2名の社外監査役を含む3名で構成しております。監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席、重要な決済書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務遂行を監査しております。（平成23年6月24日の定時株主総会において、定款を一部変更し、当社は監査役設置会社ではなくなりましたので、社外監査役は、2名から0名に変更されています。）



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、代表取締役に直属する組織である監査室を設置し業務監査と会計監査を実施しております。監査の結果は経営に報告され、コンプライアンスの徹底及び業務改善に活かされております。万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス担当役員を通じ、代表取締役、取締役会、監査役に報告される体制を敷いています。担当取締役は、コンプライアンス規定に従い、必要な人員配置及び、従業員に対する適切な指導、周知・徹底を図ります。また適宜、顧問弁護士から法令遵守の指導とアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（担当2名）にて内部監査規定に基づき、必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。

監査役監査につきましては、各監査役は取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、取締役等から業務執行について直接意見聴取を行うなど、十分な監査を行っております。

連携体制につきましては、会計監査人が行う監査時に可能な限り同席し、意見の交換を行い会計監査人監査と監査役監査を互いに補完できる体制を保持しており、監査役の業務監査結果をベースに内部監査部門である監査室との協議・連絡を不定期に行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、神門剛及び吉田麻利であり、監査法人よつば総合事務所にも所属しています。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、及びその他9名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、大西健一氏及び金子光邦氏の2名であります。

当社と社外監査役の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役は、一定の独立性を確保するだけでなく、社会・経済情勢等に関する客観的、専門的な高い見識と豊富な経験に基づいた助言及び監督により、経営の健全性及び効率性確保に資することを考慮し選任しております。

当社の社外監査役2名は、それぞれ税理士、弁護士を現職として社外の感覚を身につけられており、経営の客観性及び中立性を十分に確保したガバナンス体制を整えております。

なお、連携体制につきましては、社外監査役による監査の結果を受け内部監査部門との協議・連絡を不定期に行うとともに、必要に応じ会計監査人との意見交換・情報交換を適宜行うなど、連携及び相互補完を図っております。（平成23年6月24日の定時株主総会において、定款を一部変更し、当社は監査役設置会社ではなくなりましたので、社外監査役は、2名から0名に変更されています。）

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、監査室において、当社グループの業務執行にともなう様々なリスクを抽出し、リスク発生時の損失極小化に向けた体制を整備しています。定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要あれば監査方法の改訂を行う体制としています。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額(百万円)
取締役	104
監査役	8
社外監査役	5

（注）使用人兼務取締役の使用人給与相当額14百万円は含まれていません。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上、8名以下とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

損害賠償責任の免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	12		12	
連結子会社				
計	12		12	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人よつば総合事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,882	1,155,747
受取手形及び売掛金	2,690,221	2,773,377
商品及び製品	1,513,386	1,477,524
仕掛品	110,394	104,694
原材料及び貯蔵品	104,836	103,642
繰延税金資産	5,118	2,387
その他	59,531	92,600
貸倒引当金	19,349	21,712
流動資産合計	5,678,020	5,688,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,162,212	2 3,222,838
減価償却累計額	1,891,782	2,001,542
建物及び構築物(純額)	1,270,429	1,221,296
機械装置及び運搬具	3,441,378	3,453,524
減価償却累計額	2,838,876	2,995,442
機械装置及び運搬具(純額)	602,502	458,082
工具、器具及び備品	780,576	817,634
減価償却累計額	690,332	758,703
工具、器具及び備品(純額)	90,244	58,931
土地	2, 3 4,208,384	2, 3 4,213,754
リース資産	467,551	481,465
減価償却累計額	60,255	109,508
リース資産(純額)	407,296	371,957
建設仮勘定	445	6,259
有形固定資産合計	6,579,302	6,330,281
無形固定資産		
のれん	103,080	82,464
その他	122,835	77,850
無形固定資産合計	225,916	160,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 583,736	1, 2 408,832
長期貸付金	68,080	68,517
繰延税金資産	4,601	2,548
その他	251,424	247,234
貸倒引当金	112,483	107,634
投資その他の資産合計	795,358	619,496
固定資産合計	7,600,577	7,110,093
資産合計	13,278,598	12,798,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,334,184	1,599,332
短期借入金	² 1,701,136	² 1,527,136
リース債務	45,238	49,687
未払法人税等	29,211	21,357
設備関係支払手形	54,159	41,508
賞与引当金	37,347	34,252
その他	291,082	270,476
流動負債合計	3,492,359	3,543,750
固定負債		
長期借入金	² 2,139,016	² 1,837,880
リース債務	192,420	155,851
繰延税金負債	149,966	121,963
退職給付引当金	676,065	729,940
役員退職慰労引当金	142,100	135,400
再評価に係る繰延税金負債	³ 841,685	³ 841,685
負ののれん	78,269	66,228
その他	9,292	8,179
固定負債合計	4,228,815	3,897,127
負債合計	7,721,174	7,440,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,387	1,305,387
資本剰余金	36,363	36,363
利益剰余金	3,063,702	2,895,942
自己株式	148,646	148,940
株主資本合計	4,256,806	4,088,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,192	42,361
繰延ヘッジ損益	18,828	9,888
土地再評価差額金	³ 1,236,251	³ 1,236,251
その他の包括利益累計額合計	1,300,616	1,268,724
純資産合計	5,557,423	5,357,477
負債純資産合計	13,278,598	12,798,356

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,095,189	7,327,059
売上原価	1, 3 5,762,814	1, 3 6,165,374
売上総利益	1,332,375	1,161,684
販売費及び一般管理費	2, 3 1,173,013	2, 3 1,189,985
営業利益又は営業損失()	159,361	28,301
営業外収益		
受取利息	796	619
受取配当金	5,112	7,583
持分法による投資利益	12,105	11,400
負ののれん償却額	12,041	12,041
受取手数料	13,692	16,160
受取出向料	14,500	14,500
受取ロイヤリティー	16,384	16,305
スクラップ売却益	2,460	7,170
機械等賃貸料	-	15,447
土地損失補償金	-	15,620
その他	34,725	21,839
営業外収益合計	111,818	138,689
営業外費用		
支払利息	117,817	107,522
賃貸機械減価償却費	-	14,852
その他	18,013	10,366
営業外費用合計	135,831	132,740
経常利益又は経常損失()	135,349	22,352
特別利益		
固定資産売却益	4 2,182	4 574
企業年金返戻金	14,203	-
受取損害賠償金	4,362	-
貸倒引当金戻入額	285	142
還付固定資産税等	-	9,310
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,900
特別利益合計	21,034	20,926
特別損失		
固定資産売却損	5 4,003	-
固定資産除却損	6 9,351	6 1,072
投資有価証券評価損	38,629	122,418
貸倒引当金繰入額	16,789	-
経営統合関連費用	-	16,821
その他	8,216	1,950
特別損失合計	76,991	142,262
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	79,392	143,688
法人税、住民税及び事業税	33,937	19,727
法人税等調整額	1,005	4,344
法人税等合計	34,943	24,071
少数株主損益調整前当期純損失()	-	167,759
当期純利益又は当期純損失()	44,449	167,759

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	167,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	40,831
繰延ヘッジ損益	-	8,939
その他の包括利益合計	-	2 31,891
包括利益	-	1 199,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	199,651
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,305,387	1,305,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,305,387	1,305,387
資本剰余金		
前期末残高	24,583	36,363
当期変動額		
自己株式の処分	11,780	-
当期変動額合計	11,780	-
当期末残高	36,363	36,363
利益剰余金		
前期末残高	3,019,253	3,063,702
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	44,449	167,759
当期変動額合計	44,449	167,759
当期末残高	3,063,702	2,895,942
自己株式		
前期末残高	187,931	148,646
当期変動額		
自己株式の取得	394	293
自己株式の処分	39,680	-
当期変動額合計	39,285	293
当期末残高	148,646	148,940
株主資本合計		
前期末残高	4,161,292	4,256,806
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	44,449	167,759
自己株式の取得	394	293
自己株式の処分	51,460	-
当期変動額合計	95,514	168,053
当期末残高	4,256,806	4,088,752

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,353	83,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,838	40,831
当期変動額合計	16,838	40,831
当期末残高	83,192	42,361
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21,449	18,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,621	8,939
当期変動額合計	2,621	8,939
当期末残高	18,828	9,888
土地再評価差額金		
前期末残高	1,236,251	1,236,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,236,251	1,236,251
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,281,156	1,300,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,460	31,891
当期変動額合計	19,460	31,891
当期末残高	1,300,616	1,268,724
純資産合計		
前期末残高	5,442,448	5,557,423
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	44,449	167,759
自己株式の取得	394	293
自己株式の処分	51,460	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,460	31,891
当期変動額合計	114,974	199,945
当期末残高	5,557,423	5,357,477

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	79,392	143,688
減価償却費	530,790	481,550
のれん償却額	20,616	20,616
負ののれん償却額	12,041	12,041
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,751	2,486
賞与引当金の増減額(は減少)	3,604	3,095
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,703	53,875
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,100	6,700
受取利息及び受取配当金	5,909	8,203
支払利息	117,817	107,522
持分法による投資損益(は益)	12,105	11,400
投資有価証券評価損益(は益)	38,629	122,418
有形固定資産除売却損益(は益)	11,172	498
為替差損益(は益)	2,529	1,714
売上債権の増減額(は増加)	20,727	83,156
たな卸資産の増減額(は増加)	61,527	42,755
仕入債務の増減額(は減少)	235,970	265,148
その他	124,176	48,958
小計	632,794	776,368
利息及び配当金の受取額	5,909	8,203
利息の支払額	117,960	107,053
法人税等の支払額	33,513	30,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,230	646,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	12,918	-
投資有価証券の取得による支出	54,117	4,508
投資有価証券の売却による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	585,964	190,054
無形固定資産の取得による支出	12,185	-
有形固定資産の売却による収入	3,155	574
無形固定資産の売却による収入	62	-
貸付けによる支出	7,170	6,676
貸付金の回収による収入	6,864	5,668
その他	3,171	812
投資活動によるキャッシュ・フロー	639,579	195,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,000	174,000
長期借入れによる収入	510,000	-
長期借入金の返済による支出	289,704	301,136
セール・アンド・リースバックによる収入	160,139	-
リース債務の返済による支出	39,204	32,120
自己株式の売却による収入	51,460	-
自己株式の取得による支出	394	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,296	507,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,529	1,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,417	58,135
現金及び現金同等物の期首残高	1,005,965	1,208,382
現金及び現金同等物の期末残高	1,208,382	1,150,247

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 (株)新生産業 ハイドロタイル・アジア(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 (株)新生産業 ハイドロタイル・アジア(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な会社等の名称 (株)エヌエクス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)新生産業 ハイドロタイル・アジア(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な会社等の名称 (株)エヌエクス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)新生産業 ハイドロタイル・アジア(株) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの…… 総平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 ロ 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) イ 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 ロ 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 5～12年 車輛及び運搬具 4～13年 工具器具及び備品 3～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左 たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、支払見積額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理については、発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は35,639千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,274千円減少しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...変動金利 ヘッジ方針 当社では、変動金利借入金の50%を限度として、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の実行及び管理は、当社の管理本部で行っております。 取引に関する管理規定を設け、個々のヘッジ取引を行う都度、本規定に従った稟議を経て設定しております。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、20年以内の合理的な償却期間を設定し定額法により償却しております。また、重要性の乏しいものについては、発生した年度において一括償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年以内の合理的な償却期間を設定し定額法により償却しております。また、重要性の乏しいものについては、発生した年度において一括償却しております。	
7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「機械等賃貸料」及び「土地損失補償金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「機械等賃貸料」は、8,059千円及び「土地損失補償金」は、881千円であります。 「賃貸機械減価償却費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「賃貸機械減価償却費」は、9,382千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 45,255千円</p> <p>2 担保に供している資産 投資有価証券324,363千円及び下表の土地・建物は、短期借入金1,400,000千円及び長期借入金2,374,826千円(1年以内返済予定額を含む)の担保に供しております。</p>				<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 56,656千円</p> <p>2 担保に供している資産 投資有価証券199,468千円及び下表の土地・建物は、短期借入金1,266,000千円及び長期借入金2,089,698千円(1年以内返済予定額を含む)の担保に供しております。</p>			
事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	計 (千円)	事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	計 (千円)
当社日野市社宅跡地他	487,200		487,200	当社日野市社宅跡地他	487,200		487,200
当社熊谷工場	553,859	75,206	629,066	当社熊谷工場	553,859	68,089	621,949
当社桑名工場	1,555,854	80,774	1,636,629	当社桑名工場	1,555,854	120,027	1,675,882
当社兵庫工場	588,413	567,178	1,155,591	当社兵庫工場	588,413	547,725	1,136,138
北関コンクリート工業工場	755,186	109,886	865,073	北関コンクリート工業工場	761,440	102,214	863,654
当社東庄町	19,520	0	19,520	当社東庄町	19,520	0	19,520
計	3,960,034	833,046	4,793,080	計	3,966,288	838,056	4,804,345
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「該当事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 565,450千円</p>				<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 574,091千円</p>			
<p>4 債務保証 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 近畿ヒューム管工業協同組合 66,456千円 計 66,456千円</p>				<p>4 債務保証 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 近畿ヒューム管工業協同組合 115,251千円 計 115,251千円</p>			
<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 7,995千円</p>				<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 7,570千円</p>			

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 200,000千円	貸出コミットメントの総額 200,000千円
借入実行残高 200,000千円	借入実行残高 千円
差 額 千円	差 額 200,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
7,444千円	4,161千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 92,360千円	役員報酬 118,593千円
給与手当 423,028千円	給与手当 408,368千円
賞与引当金繰入額 8,686千円	賞与引当金繰入額 7,577千円
退職給付費用 24,363千円	退職給付費用 27,254千円
役員退職慰労引当金繰入額 16,100千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,200千円
貸倒引当金繰入額 17,155千円	貸倒引当金繰入額 2,237千円
のれん償却額 20,616千円	のれん償却額 20,616千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 9,563千円	一般管理費 42,999千円
当期製造費用 3,950千円	当期製造費用 16,116千円
計 13,513千円	計 59,116千円
4 固定資産売却益	4 固定資産売却益
機械装置及び運搬具 16千円	機械装置及び運搬具 574千円
工具、器具及び備品 2,166千円	工具、器具及び備品 766千円
計 2,182千円	計 574千円
5 固定資産売却損	
その他 4,003千円	
6 固定資産除却損	6 固定資産除却損
建物及び構築物 4,309千円	機械装置及び運搬具 305千円
機械装置及び運搬具 2,260千円	工具、器具及び備品 766千円
工具、器具及び備品 451千円	計 1,072千円
その他 2,330千円	
計 9,351千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	63,909千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	63,909千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	16,838千円
繰延ヘッジ損益	2,621千円
計	19,460千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,163,855			32,163,855
第一回優先株式(株)	46,000			46,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,893,284	5,777	620,000	2,279,061

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,777株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 620,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,163,855	343,283		32,507,138
第一回優先株式(株)	46,000		46,000	

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りであります。

第一回優先株式の取得請求権行使による第一回優先株式の減少 46,000株

第一回優先株式の取得請求権行使による普通株式の増加 343,283株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,279,061	6,139	950	2,284,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,139株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 950株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,213,882千円	現金及び預金勘定 1,155,747千円
定期預金 5,500千円	定期預金 5,500千円
現金及び現金同等物 1,208,382千円	現金及び現金同等物 1,150,247千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	134,935	33,493	40,705	209,135	取得価額相当額	134,935	33,493	41,045	209,474
減価償却累計額相当額	65,872	23,433	28,714	118,020	減価償却累計額相当額	87,019	30,132	37,183	154,335
期末残高相当額	69,062	10,060	11,991	91,114	期末残高相当額	47,915	3,361	3,861	55,139
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 37,808千円					1年以内 31,094千円				
1年超 60,772千円					1年超 29,678千円				
計 98,581千円					計 60,772千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 63,981千円					支払リース料 42,037千円				
リース資産減損勘定の取崩額 3,942千円					減価償却費相当額 36,054千円				
減価償却費相当額 52,484千円					支払利息相当額 4,208千円				
支払利息相当額 6,744千円									
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
1. ファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース資産の内容					リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
主として製造設備機械（機械及び装置）であります。					同左				
リース資産の減価償却の方法					リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内 1,234千円					1年以内 1,234千円				
1年超 1,543千円					1年超 308千円				
計 2,778千円					計 1,543千円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金の一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,213,882	1,213,882	
(2) 受取手形及び売掛金	2,690,221	2,690,221	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	501,423	501,423	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	68,080 61,667		
	6,413	6,767	354
資産計	4,411,940	4,412,295	354
(1) 支払手形及び買掛金	1,334,184	1,334,184	
(2) 短期借入金	1,701,136	1,755,690	54,554
(3) リース債務(流動)	45,238	59,037	13,798
(4) 設備関係支払手形	54,159	54,159	
(5) 長期借入金	2,139,016	2,081,193	57,822
(6) リース債務(固定)	192,420	217,956	25,536
負債計	5,466,154	5,502,221	36,066
デリバティブ取引(2)	(18,828)	(18,828)	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(3) リース債務(流動)並びに(6) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,312

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,213,882			
受取手形及び売掛金	2,690,221			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期貸付金		4,233	2,180	61,667
合計	3,904,103	4,233	2,180	61,667

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		301,136	290,692	270,636	250,422	1,026,130
リース債務	45,238	46,765	48,351	49,042	49,633	201,486
合計	45,238	417,901	409,043	293,428	265,055	1,078,866

(注) 主なリース債務のうち7年目から10年目のリース料相当額をリース会社に預け入れており、当該金額を連結貸借対照表上リース債務と相殺しているため、連結貸借対照表と一致しておりません。

なお、リース契約上、預け入れたリース料は、7年目から10年目のリース料に充当される旨、定められております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金の一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,155,747	1,155,747	
(2) 受取手形及び売掛金	2,773,377	2,773,377	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	312,958	312,958	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	68,517 61,667		
	6,849	7,163	314
資産計	4,248,933	4,249,247	314
(1) 支払手形及び買掛金	1,599,332	1,599,332	
(2) 短期借入金	1,527,136	1,574,250	47,114
(3) リース債務(流動)	49,687	61,976	12,288
(4) 設備関係支払手形	41,508	41,508	
(5) 長期借入金	1,837,880	1,792,235	45,644
(6) リース債務(固定)	155,851	174,359	18,508
負債計	5,211,396	5,243,662	32,266
デリバティブ取引(2)	(9,888)	(9,888)	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(3) リース債務(流動)並びに(6) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	95,873

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,155,747			
受取手形及び売掛金	2,773,377			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期貸付金		5,350	1,500	61,667
合計	3,929,124	5,350	1,500	61,667

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		290,692	270,636	250,422	249,128	777,002
リース債務	49,687	51,273	51,964	52,555	52,706	150,210
合計	49,687	341,965	322,600	302,977	301,834	927,212

(注) 主なリース債務のうち7年目から10年目のリース料相当額をリース会社に預け入れており、当該金額を連結貸借対照表上リース債務と相殺しているため、連結貸借対照表と一致しておりません。

なお、リース契約上、預け入れたリース料は、7年目から10年目のリース料に充当される旨、定められております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	446,108	305,717	140,391
その他	5,315	4,635	680
小計	451,423	310,352	141,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	50,000	51,719	1,719
その他			
小計	50,000	51,719	1,719
合計	501,423	362,072	139,351

2 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損38,629千円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	210,210	139,509	70,700
その他	4,841	4,585	256
小計	215,051	144,094	70,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	97,907	97,907	0
その他			
小計	97,907	97,907	0
合計	312,958	242,002	70,956

2 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損122,418千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	700,000		18,828

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	700,000		9,888

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">761,764千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">85,699千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">676,065千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">676,065千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">676,065千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,252千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,368千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,017千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,126千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額及び数理計算上の差異 数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理については、発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p>	退職給付債務	761,764千円	年金資産の額	85,699千円	未積立退職給付債務	676,065千円	連結貸借対照表計上額純額	676,065千円	退職給付引当金	676,065千円	勤務費用	53,252千円	利息費用	8,368千円	期待運用収益	511千円	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	17,017千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用	78,126千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.3%	期待運用収益率		1.2%	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">819,700千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">89,760千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">729,940千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">729,940千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">729,940千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,438千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,642千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,495千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,051千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額及び数理計算上の差異 数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理については、発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p>	退職給付債務	819,700千円	年金資産の額	89,760千円	未積立退職給付債務	729,940千円	連結貸借対照表計上額純額	729,940千円	退職給付引当金	729,940千円	勤務費用	52,438千円	利息費用	8,642千円	期待運用収益	524千円	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	22,495千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用	83,051千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.3%	期待運用収益率		1.2%
退職給付債務	761,764千円																																																																		
年金資産の額	85,699千円																																																																		
未積立退職給付債務	676,065千円																																																																		
連結貸借対照表計上額純額	676,065千円																																																																		
退職給付引当金	676,065千円																																																																		
勤務費用	53,252千円																																																																		
利息費用	8,368千円																																																																		
期待運用収益	511千円																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	17,017千円																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																		
退職給付費用	78,126千円																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
割引率		1.3%																																																																	
期待運用収益率		1.2%																																																																	
退職給付債務	819,700千円																																																																		
年金資産の額	89,760千円																																																																		
未積立退職給付債務	729,940千円																																																																		
連結貸借対照表計上額純額	729,940千円																																																																		
退職給付引当金	729,940千円																																																																		
勤務費用	52,438千円																																																																		
利息費用	8,642千円																																																																		
期待運用収益	524千円																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	22,495千円																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																		
退職給付費用	83,051千円																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
割引率		1.3%																																																																	
期待運用収益率		1.2%																																																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">271,659千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,266千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43,683千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">237,274千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,144千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">137,785千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">245,120千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,097千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,153,440千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,143,721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,719千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,158千円</td></tr> <tr><td>連結納税の適用に伴う時価評価損</td><td style="text-align: right;">93,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">149,966千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">140,247千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,276千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,276千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">841,685千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">841,685千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	271,659千円	役員退職慰労引当金	57,266千円	貸倒引当金	43,683千円	繰越欠損金	237,274千円	ゴルフ会員権評価損	45,144千円	固定資産評価損	137,785千円	減損損失	245,120千円	棚卸資産評価損	12,097千円	その他	103,409千円	繰延税金資産小計	1,153,440千円	評価性引当額	1,143,721千円	繰延税金資産合計	9,719千円	その他有価証券評価差額金	56,158千円	連結納税の適用に伴う時価評価損	93,807千円	繰延税金負債合計	149,966千円	差引：繰延税金負債の純額	140,247千円	再評価に係る繰延税金資産	4,276千円	評価性引当額	4,276千円	再評価に係る繰延税金資産合計	千円	再評価に係る繰延税金負債	841,685千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	841,685千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">293,534千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,430千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,773千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">252,821千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,032千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">137,443千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">130,029千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,756千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,096,877千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,091,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,935千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,595千円</td></tr> <tr><td>連結納税の適用に伴う時価評価損</td><td style="text-align: right;">93,367千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">121,963千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">117,028千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,276千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,276千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">841,685千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">841,685千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	293,534千円	役員退職慰労引当金	54,430千円	貸倒引当金	40,773千円	繰越欠損金	252,821千円	ゴルフ会員権評価損	45,032千円	固定資産評価損	137,443千円	減損損失	130,029千円	棚卸資産評価損	8,756千円	その他	134,055千円	繰延税金資産小計	1,096,877千円	評価性引当額	1,091,942千円	繰延税金資産合計	4,935千円	その他有価証券評価差額金	28,595千円	連結納税の適用に伴う時価評価損	93,367千円	繰延税金負債合計	121,963千円	差引：繰延税金負債の純額	117,028千円	再評価に係る繰延税金資産	4,276千円	評価性引当額	4,276千円	再評価に係る繰延税金資産合計	千円	再評価に係る繰延税金負債	841,685千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	841,685千円
退職給付引当金	271,659千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	57,266千円																																																																																				
貸倒引当金	43,683千円																																																																																				
繰越欠損金	237,274千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	45,144千円																																																																																				
固定資産評価損	137,785千円																																																																																				
減損損失	245,120千円																																																																																				
棚卸資産評価損	12,097千円																																																																																				
その他	103,409千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,153,440千円																																																																																				
評価性引当額	1,143,721千円																																																																																				
繰延税金資産合計	9,719千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	56,158千円																																																																																				
連結納税の適用に伴う時価評価損	93,807千円																																																																																				
繰延税金負債合計	149,966千円																																																																																				
差引：繰延税金負債の純額	140,247千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	4,276千円																																																																																				
評価性引当額	4,276千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	841,685千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	841,685千円																																																																																				
退職給付引当金	293,534千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	54,430千円																																																																																				
貸倒引当金	40,773千円																																																																																				
繰越欠損金	252,821千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	45,032千円																																																																																				
固定資産評価損	137,443千円																																																																																				
減損損失	130,029千円																																																																																				
棚卸資産評価損	8,756千円																																																																																				
その他	134,055千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,096,877千円																																																																																				
評価性引当額	1,091,942千円																																																																																				
繰延税金資産合計	4,935千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	28,595千円																																																																																				
連結納税の適用に伴う時価評価損	93,367千円																																																																																				
繰延税金負債合計	121,963千円																																																																																				
差引：繰延税金負債の純額	117,028千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	4,276千円																																																																																				
評価性引当額	4,276千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	841,685千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	841,685千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">18.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>連結納税による税額を増減</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	17.8%	評価性引当金の増減額	18.7%	のれん償却	4.4%	持分法投資利益	6.2%	連結納税による税額を増減	1.0%	その他	3.0%	税効果適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%																																																																																				
住民税均等割等	17.8%																																																																																				
評価性引当金の増減額	18.7%																																																																																				
のれん償却	4.4%																																																																																				
持分法投資利益	6.2%																																																																																				
連結納税による税額を増減	1.0%																																																																																				
その他	3.0%																																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは、東京都及びその他の地域において、遊休資産の土地及び建物を有しております。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
887,402	121	887,280	1,115,705

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、当期償却額 121千円

3 時価の算定方法

主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都及びその他の地域において、遊休資産の土地及び建物を有しております。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
887,280	120	887,159	1,071,147

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、当期償却額 120千円

3 時価の算定方法

主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンクリート 事業 (千円)	セラミック 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,981,473	782,411	331,304	7,095,189		7,095,189
(2) セグメント間の内部 売上高						
計	5,981,473	782,411	331,304	7,095,189		7,095,189
営業費用	5,560,827	731,698	314,222	6,606,749	329,078	6,935,828
営業利益	420,645	50,712	17,082	488,440	(329,078)	159,361
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,464,181	919,420	503,131	10,886,732	2,391,865	13,278,598
減価償却費	431,142	57,900	27,590	516,634	14,156	530,790
資本的支出	146,372	39,113	18,293	203,778	57,185	260,963

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) コンクリート事業.....ユニホール(組立式マンホール)、ヒューム管等

(2) セラミック事業.....ニューセラミック製品

(3) その他事業.....工事、情報通信関連(R F I D)、工事資材の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は329,078千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,391,865千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、無形固定資産に係る償却額及びのれん償却額を含んでおります。

6 会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「コンクリート事業」が21,855千円、「その他事業」が368千円、「消去又は全社」が2,050千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基本は会社単位にて事業活動を展開しており(一部重複する事業もあります)、その製品・サービスの内容により、「コンクリート事業」、「セラミック事業」及び「その他事業」と区分し報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート事業」は、当社グループの主力製品である、ユニホール(組立式マンホール)及びヒューム管等、コンクリート2次製品を製造販売しております。「セラミック事業」は、電子部品等のニューセラミック製品の製造販売をしております。「その他事業」は、工事資材の販売及びRFID関連の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンクリート 事業	セラミック 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,981,473	782,411	331,304	7,095,189		7,095,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,981,473	782,411	331,304	7,095,189		7,095,189
セグメント利益	420,645	50,712	17,082	488,440	329,078	159,361
セグメント資産	9,464,181	919,420	503,131	10,886,732	2,391,865	13,278,598
その他の項目						
減価償却費	431,142	57,900	27,590	516,634	14,156	530,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146,372	39,113	18,293	203,778	57,185	260,963

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 329,078千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,391,865千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額14,156千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57,185千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンクリート 事業	セラミック 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,949,015	1,059,576	318,466	7,327,059		7,327,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,949,015	1,059,576	318,466	7,327,059		7,327,059
セグメント利益又はセグメント 損失()	198,806	105,181	1,712	302,275	330,577	28,301
セグメント資産	9,273,418	978,948	438,429	10,690,795	2,107,560	12,798,356
その他の項目						
減価償却費	357,334	72,886	35,645	465,866	15,684	481,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,912	53,290	3,492	175,694		175,694

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 330,577千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額2,107,560千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額15,684千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()は連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関東ヒューム管協同組合	849,919	コンクリート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンクリート事業	セラミック事業	その他事業	計		
(のれん)						
当期償却額			20,616	20,616		20,616
当期末残高			82,464	82,464		82,464
(負ののれん)						
当期償却額	12,041			12,041		12,041
当期末残高	66,228			66,228		66,228

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	185.19円	1株当たり純資産額	177.27円
1株当たり当期純利益金額	1.50円	1株当たり当期純損失金額	5.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1.49円	潜在株式調整後 1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純損失 であり、また、潜在株式 が存在しないため記載 していません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,557,423	5,357,477
普通株式に係る純資産額(千円)	5,534,423	5,357,477
差額の内訳(千円)		
優先株式	23,000	
普通株式の発行済株式数(千株)	32,163	32,507
普通株式の自己株式数(千株)	2,279	2,284
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	29,884	30,222

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	44,449	167,759
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	44,449	167,759
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,628	30,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	242	
(うち優先株式(千株))	(242)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
役員退職慰労金制度の廃止 平成22年5月14日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。 なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認されました。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
(株式移転による共同持株会社の設立) 当社と日本ゼニスパイプ株式会社は、平成23年1月21日開催のそれぞれの臨時株主総会において両社が株式移転により「ゼニス羽田株式会社」を設立することが決議されました。平成23年4月1日付けで「ゼニス羽田株式会社」が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。						
1. 当該株式移転の目的 当社と日本ゼニスパイプ(以下「両社」という)は、ともにコンクリート二次製品の製造・販売を主な事業としておりますが、当社はマンホール及びヒューム管事業が中心であり、一方、日本ゼニスパイプは雨水処理等に活用されるボックスカルバート類の比重が大きいという特色があります。また、両社とも、関東、中部、関西に生産拠点をもち営業展開を図っております。両社は、主力製品に違いはあるものの、これまで永年に亘り、下水道を始めとする生活環境の維持改善に努めてまいりました。 しかしながら、近年、地球温暖化に起因すると思われる自然環境の変化(ゲリラ型集中豪雨や異常気温等)や水資源の再利用に関する要請、また既設管路の老朽化、耐震化下水道の構築といった、新しい問題が数多く提起され、生活環境を守るための新たな取り組みや高度な技術が求められています。 一方、下水道普及率の向上や公共事業費の削減等から、当業界における需給環境は悪化傾向が続いており、いずれ過去に他の多くの業界が直面した淘汰・再編といった変革の動きも避けられないものと認識しております。 両社は、このような経営環境に対する認識を共有し協議を続けてまいりましたが、これらの重要且つ喫緊の課題に対応していくためには、新たな英知の結集と製品・技術開発力の強化、そしてより強固な経営基盤の構築が不可欠であること、また、両社の生産拠点の再編による効率化や製品供給の相互補完による販売拡充が必要と判断するに至り、これまでの両社の提携・協力関係を経営統合という形に発展させることに合意したものであります。						
2. 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の内容 株式移転の方法 当社及び日本ゼニスパイプの株主が保有する両社の株式を、平成23年4月1日をもって共同持株会社に移転するとともに、当社及び日本ゼニスパイプの株主に対し、共同持株会社の発行する新株式を割当てます。						
株式移転に係る割当ての内容						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社</th> <th style="text-align: center;">日本ゼニスパイプ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式移転比率</td> <td style="text-align: center;">1.00</td> <td style="text-align: center;">1.88</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社	日本ゼニスパイプ	株式移転比率	1.00	1.88
会社名	当社	日本ゼニスパイプ				
株式移転比率	1.00	1.88				
(注)1. 本株式移転に係る株式の割当ての詳細 当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、日本ゼニスパイプの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.88株をそれぞれ交付いたします。 なお、本株式移転により、日本ゼニスパイプの株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、当該株主に1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。						
2. 共同持株会社が発行する新株式数：普通株式46,184,502株						

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

3. 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により当社及び日本ゼニスパイプの株主の皆様にご割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所に新規上場申請が承認されており、共同持株会社の株式は東京証券取引所での取引が可能となることから、当社の株式を100株以上、又は日本ゼニスパイプの株式54株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割り当てを受ける当社又は日本ゼニスパイプの株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割り当てを受ける当社又は日本ゼニスパイプの株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた株式を東京証券取引所その他金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を共同持株会社から買い増すことも可能となります。

4. 相互保有株式及び自己株式について

本株式移転に際し、当社が保有する日本ゼニスパイプ株式（平成23年3月31日現在500,000株）に対しては、本株式移転に係る株式の割り当ての内容に応じて共同持株会社の株式（同日現在当社が保有する日本ゼニスパイプ株式に対応する株式合計940,000株）が割り当て交付されることとなります。また、日本ゼニスパイプが保有する当社株式（平成23年3月31日現在620,000株）に対しても、本株式移転に係る株式の割り当ての内容に応じて共同持株会社の株式（同日現在日本ゼニスパイプが保有する当社株式に対応する株式合計620,000株）が割り当て交付されることとなります。

また、当社又は日本ゼニスパイプが本株式移転の効力発生前に自己株式を消却しなかった場合、当社が保有する自己株式（同日現在2,284,250株）と日本ゼニスパイプが保有する自己株式（同日現在271,694株）に対しても、本株式移転に係る株式の割り当ての内容に応じて共同持株会社の株式（同日現在当社が保有する自己株式に対応する株式合計2,284,250株、同日現在日本ゼニスパイプが保有する自己株式に対応する株式合計510,784株）が割り当て交付されることとなります。これに伴い、当社及び日本ゼニスパイプは一時的に共同持株会社の株式（同日現在当社が保有する自己株式、日本ゼニスパイプ株式に対応する株式合計、3,224,250株、及び同日現在日本ゼニスパイプが保有する自己株式、当社株式に対応する株式合計1,130,784株、以上総合計4,355,034株）を保有することとなりますが、その処分方法につきましては、今後検討を行う予定です。

株式移転の日程

平成22年9月17日	経営統合に関する基本合意書締結（両社）
平成22年10月29日	本株式移転計画承認取締役会（両社）
平成22年10月29日	経営統合の最終契約書締結（両社）
平成22年11月10日	臨時株主総会基準日公告日（両社）
平成22年11月30日	臨時株主総会基準日（両社）
平成23年1月21日	本株式移転計画書承認臨時株主総会（両社）
平成23年3月29日	当社及び日本ゼニスパイプ上場廃止日
平成23年4月1日	共同持株会社設立登記日及び株式移転効力発生日

3. 株式移転に係る割り当ての内容（株式移転比率）の算定根拠

当社及び日本ゼニスパイプは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公平性を期すため、当社は株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティング（以下「CSC」という）に対し、日本ゼニスパイプは株式会社さくら総合事務所（以下「さくら総合事務所」という）に対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。なお、当社及び日本ゼニスパイプは、両社ともフェアネス・オピニオンを取得していません。

CSCは、本株式移転比率の算定に際し、当社及び日本ゼニスパイプの公表されている財務諸表並びに当社及び日本ゼニスパイプから提供を受けた情報を分析の基本情報として、正確かつ完全なものとして採用しています。また当社及び日本ゼニスパイプの将来の財務に関する情報及び予測については、適当と認められる範囲において採用しております。

さくら総合事務所は、本株式移転比率の算定に際し、当社及び日本ゼニスパイプから提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提とし、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその子会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

当社はCSCに、日本ゼニスパイプはさくら総合事務所に、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

4. 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(1) 商号	ゼニス羽田株式会社(英文名 : HANEDA ZENITH Co.,Ltd.)
(2) 本店の所在地	東京都新宿区西新宿一丁目22番2号
(3) 代表者の氏名	代表取締役会長 中野 輝雄 代表取締役社長 塩見 昌紀
(4) 資本金の額	20億円
(5) 純資産の額	未定
(6) 総資産の額	未定
(7) 事業の内容	コンクリート二次製品製造等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,226,000	2.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	301,136	301,136	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	45,238	49,687	3.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,139,016	1,837,880	2.5	平成24年4月5日 から 平成31年10月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	395,279	358,710	3.7	平成24年4月1日 から 平成30年12月1日
その他有利子負債				
合計	4,280,670	3,773,413		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 主なリース債務のうち7年目から10年目のリース料相当額をリース会社に預け入れており、当該金額を連結貸借対照表上リース債務と相殺しているため、連結貸借対照表と一致しておりません。
なお、預け入れたリース料は、7年目から10年目のリース料に充当される旨、定められております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	290,692	270,636	250,422	249,128
リース債務	51,273	51,964	52,555	52,706

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,355,403	1,646,145	2,326,530	1,998,980
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	84,203	9,631	40,564	109,680
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	93,582	6,635	37,514	118,327
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	3.13	0.22	1.24	3.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,545	871,376
受取手形	1,357,648	1,415,554
売掛金	846,021	942,354
商品及び製品	1,304,280	1,248,876
原材料及び貯蔵品	92,155	91,865
前払費用	19,531	17,334
未収入金	60,886	61,033
その他	9,011	27,694
貸倒引当金	17,000	19,300
流動資産合計	4,618,081	4,656,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,673,360 ₁	1,725,673 ₁
減価償却累計額	840,059	898,154
建物(純額)	833,301	827,518
構築物	565,446	569,031
減価償却累計額	428,576	452,239
構築物(純額)	136,870	116,792
機械及び装置	2,415,397	2,416,288
減価償却累計額	1,959,814	2,081,285
機械及び装置(純額)	455,583	335,003
車両運搬具	89,475	89,475
減価償却累計額	86,027	87,924
車両運搬具(純額)	3,447	1,551
工具、器具及び備品	583,976	608,718
減価償却累計額	525,782	575,854
工具、器具及び備品(純額)	58,194	32,864
土地	3,212,489 _{1, 2}	3,212,489 _{1, 2}
リース資産	457,322	457,322
減価償却累計額	57,382	103,288
リース資産(純額)	399,939	354,033
建設仮勘定	445	6,259
有形固定資産合計	5,100,270	4,886,513
無形固定資産		
ソフトウェア	106,455	72,197
ソフトウェア仮勘定	10,185	-
その他	2,311	2,246
無形固定資産合計	118,952	74,444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 538,480	1 352,175
関係会社株式	44,000	44,000
出資金	4,110	4,110
長期貸付金	61,667	61,667
従業員に対する長期貸付金	6,413	6,849
関係会社長期貸付金	1,665,000	1,580,000
敷金	105,323	105,580
破産更生債権等	48,960	44,005
長期前払費用	15,877	15,877
その他	35,593	36,723
貸倒引当金	1,013,329	980,960
投資その他の資産合計	1,512,097	1,270,029
固定資産合計	6,731,320	6,230,987
資産合計	11,349,402	10,887,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	826,465	973,832
買掛金	236,992	347,311
短期借入金	1 900,000	1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 235,040	1 235,040
リース債務	43,216	44,743
未払金	106,617	137,610
未払法人税等	18,488	17,567
未払費用	14,503	15,142
前受金	2,241	4,261
預り金	5,621	20,912
賞与引当金	24,708	21,800
設備関係支払手形	30,736	17,937
その他	89,549	29,270
流動負債合計	2,534,180	2,565,429
固定負債		
長期借入金	1 1,698,226	1 1,463,186
リース債務	186,718	141,974
長期未払金	57	-
繰延税金負債	56,158	28,595
退職給付引当金	617,742	662,945
役員退職慰労引当金	142,100	135,400
再評価に係る繰延税金負債	2 841,685	2 841,685
その他	9,234	8,179
固定負債合計	3,551,923	3,281,966
負債合計	6,086,103	5,847,395

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,387	1,305,387
資本剰余金		
資本準備金	24,583	24,583
その他資本剰余金	11,780	11,780
資本剰余金合計	36,363	36,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,769,577	2,578,845
利益剰余金合計	2,769,577	2,578,845
自己株式	148,646	148,940
株主資本合計	3,962,682	3,771,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,192	42,361
繰延ヘッジ損益	18,828	9,888
土地再評価差額金	₂ 1,236,251	₂ 1,236,251
評価・換算差額等合計	1,300,616	1,268,724
純資産合計	5,263,298	5,040,380
負債純資産合計	11,349,402	10,887,776

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,761,597	3,781,628
商品売上高	1,753,100	1,823,308
売上高合計	5,514,698	5,604,936
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	982,930	1,136,466
当期製品製造原価	6 2,641,474	6 2,436,168
合計	3,624,405	3,572,634
製品期末たな卸高	7 1,136,466	7 1,005,124
製品他勘定振替高	1,152	-
差引	2,486,786	2,567,510
商品売上原価		
商品期首たな卸高	183,329	167,814
当期商品仕入高	1,912,647	2,131,547
合計	2,095,977	2,299,362
商品期末たな卸高	167,814	243,752
商品他勘定振替高	-	276
差引	1,928,163	2,055,333
荷造運搬費	1 306,313	1 315,802
売上原価合計	4,721,263	4,938,645
売上総利益	793,434	666,290
販売費及び一般管理費		
販売手数料	17,439	17,800
広告宣伝費	8,204	6,560
交際費	3,878	3,348
旅費及び交通費	36,031	37,867
役員報酬	92,360	118,593
給料	262,071	250,084
賞与	12,874	11,922
賞与引当金繰入額	6,150	4,688
法定福利費	45,226	47,998
福利厚生費	16,622	16,796
退職給付費用	19,755	22,187
役員退職慰労引当金繰入額	16,100	4,200
賃借料	87,875	86,947
研究開発費	6 5,556	6 24,360
減価償却費	30,177	32,131
貸倒引当金繰入額	16,200	1,980
その他	170,549	161,742
販売費及び一般管理費合計	847,071	849,208
営業損失 ()	53,636	182,917

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 62,087	2 58,206
受取配当金	5,096	7,566
受取ロイヤリティー	16,384	16,305
スクラップ売却益	1,531	6,335
その他	2 59,584	2 82,945
営業外収益合計	144,684	171,360
営業外費用		
支払利息	93,776	86,152
貸倒引当金繰入額	1,800	220
賃貸機械減価償却費	-	14,852
その他	15,487	5,969
営業外費用合計	111,064	107,194
経常損失()	20,016	118,752
特別利益		
固定資産売却益	3 2,166	3 574
貸倒引当金戻入額	2 17,250	2 27,514
還付固定資産税等	-	9,310
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,900
特別利益合計	19,416	48,298
特別損失		
固定資産売却損	4 4,003	-
固定資産除却損	5 1,570	-
投資有価証券評価損	38,100	122,418
貸倒引当金繰入額	16,789	-
経営統合関連費用	-	16,821
その他	1,270	1,500
特別損失合計	61,734	140,740
税引前当期純損失()	62,334	211,194
法人税、住民税及び事業税	22,939	20,462
法人税等合計	22,939	20,462
当期純損失()	39,394	190,732

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		773,292	29.3	720,864	29.6
労務費		981,767	37.2	928,449	38.1
経費		886,413	33.5	786,853	32.3
当期総製造費用		2,641,474	100.0	2,436,168	100.0
(うち減価償却費)		(347,265)		(268,625)	
当期製品製造原価		2,641,474		2,436,168	

(注) 当社の採用している製造原価の計算方法は組別総合原価計算法による実際額であります。
仕掛品は製造工程が短時間のため通常発生しません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,305,387	1,305,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,305,387	1,305,387
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,583	24,583
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,583	24,583
その他資本剰余金		
前期末残高	-	11,780
当期変動額		
自己株式の処分	11,780	-
当期変動額合計	11,780	-
当期末残高	11,780	11,780
資本剰余金合計		
前期末残高	24,583	36,363
当期変動額		
自己株式の処分	11,780	-
当期変動額合計	11,780	-
当期末残高	36,363	36,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,808,972	2,769,577
当期変動額		
当期純損失()	39,394	190,732
当期変動額合計	39,394	190,732
当期末残高	2,769,577	2,578,845
利益剰余金合計		
前期末残高	2,808,972	2,769,577
当期変動額		
当期純損失()	39,394	190,732
当期変動額合計	39,394	190,732
当期末残高	2,769,577	2,578,845
自己株式		
前期末残高	187,931	148,646
当期変動額		
自己株式の取得	394	293
自己株式の処分	39,680	-
当期変動額合計	39,285	293
当期末残高	148,646	148,940

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,951,011	3,962,682
当期変動額		
当期純損失()	39,394	190,732
自己株式の取得	394	293
自己株式の処分	51,460	-
当期変動額合計	11,670	191,025
当期末残高	3,962,682	3,771,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,353	83,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,838	40,831
当期変動額合計	16,838	40,831
当期末残高	83,192	42,361
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21,449	18,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,621	8,939
当期変動額合計	2,621	8,939
当期末残高	18,828	9,888
土地再評価差額金		
前期末残高	1,236,251	1,236,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,236,251	1,236,251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,281,156	1,300,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,460	31,891
当期変動額合計	19,460	31,891
当期末残高	1,300,616	1,268,724
純資産合計		
前期末残高	5,232,167	5,263,298
当期変動額		
当期純損失()	39,394	190,732
自己株式の取得	394	293
自己株式の処分	51,460	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,460	31,891
当期変動額合計	31,130	222,917
当期末残高	5,263,298	5,040,380

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 先入先出法による原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 5～12年 車輛及び運搬具 4～13年 工具器具及び備品 3～12年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため支払見積額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理については、発生時の事業年度に費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は35,639千円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,274千円減少しております。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、変動金利借入金の50%を限度として、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の実行及び管理は、当社の管理本部で行っております。取引に関する管理規定を設け、個々のヘッジ取引を行う都度、本規定に従った稟議を経て設定しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取ロイヤリティー」(前事業年度12,066千円)は営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券評価損」(前事業年度26,078千円)は特別損失の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p>	<p>(損益計算書) 「賃貸機械減価償却費」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「賃貸機械減価償却費」は、9,382千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
<p>1 担保資産 投資有価証券324,363千円及び下表の土地・建物は、短期借入金900,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,933,266千円の担保に供しております。</p>				<p>1 担保資産 投資有価証券199,468千円及び下表の土地・建物は、短期借入金700,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,698,226千円の担保に供しております。</p>			
事業所	土地(千円)	建物(千円)	計(千円)	事業所	土地(千円)	建物(千円)	計(千円)
日野市(社宅跡他)	487,200		487,200	日野市(社宅跡他)	487,200		487,200
熊谷工場	553,859	75,206	629,066	熊谷工場	553,859	68,089	621,949
桑名工場	1,555,854	80,774	1,636,629	桑名工場	1,555,854	120,027	1,675,882
兵庫工場	588,413	567,178	1,155,591	兵庫工場	588,413	547,725	1,136,138
東庄町	19,520	0	19,520	東庄町	19,520	0	19,520
計	3,204,848	723,159	3,928,007	計	3,204,848	735,842	3,940,690
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p>				<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p>			
<p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。</p>				<p>(1) 再評価の方法 同左</p>			
<p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>				<p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>			
<p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 565,450千円</p>				<p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 574,091千円</p>			
<p>3 債務保証 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p>				<p>3 債務保証 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p>			
	北関コンクリート工業㈱	868,300千円			北関コンクリート工業㈱	821,300千円	
	近畿ヒューム管工業協同組合	66,456千円			近畿ヒューム管工業協同組合	115,251千円	
	計	934,756千円			計	936,551千円	
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>				<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>			
	貸出コミットメントの総額	200,000千円			貸出コミットメントの総額	200,000千円	
	借入実行残高	200,000千円			借入実行残高	千円	
	差引額	千円			差引額	200,000千円	

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 当社製品は、運賃に多額を要するため、特に荷造運賃を売上原価に計上しております。		1 当社製品は、運賃に多額を要するため、特に荷造運賃を売上原価に計上しております。	
2 関係会社との取引にかかるもの		2 関係会社との取引にかかるもの	
受取利息	61,568千円	受取利息	57,716千円
その他営業外収益	51,968千円	その他営業外収益	61,737千円
貸倒引当金戻入額	17,250千円	貸倒引当金戻入額	27,522千円
3 固定資産売却益		3 固定資産売却益	
工具、器具及び備品	2,166千円	機械及び装置	574千円
4 固定資産売却損			
その他	4,003千円		
5 固定資産除却損			
機械及び装置	1,570千円		
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
一般管理費	5,556千円	一般管理費	24,360千円
当期製造費用	3,818千円	当期製造費用	15,781千円
計	9,374千円	計	40,141千円
7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損5,791千円が売上原価に含まれております。		7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損4,161千円が売上原価に含まれております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,893,284	5,777	620,000	2,279,061

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,777株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 620,000株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,279,061	6,139	950	2,284,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,139株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 950株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,493</td> <td style="text-align: right;">37,005</td> <td style="text-align: right;">70,499</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,433</td> <td style="text-align: right;">25,877</td> <td style="text-align: right;">49,311</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,060</td> <td style="text-align: right;">11,128</td> <td style="text-align: right;">21,188</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,057千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,394千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,052千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,812千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,309千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,365千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,985千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,493	37,005	70,499	減価償却累計額相当額	23,433	25,877	49,311	期末残高相当額	10,060	11,128	21,188	1年以内	15,337千円	1年超	8,057千円	計	23,394千円	支払リース料	37,052千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,942千円	減価償却費相当額	29,812千円	支払利息相当額	2,309千円	1年以内	13,620千円	1年超	28,365千円	計	41,985千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,493</td> <td style="text-align: right;">37,005</td> <td style="text-align: right;">70,499</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,132</td> <td style="text-align: right;">33,278</td> <td style="text-align: right;">63,410</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> <td style="text-align: right;">3,727</td> <td style="text-align: right;">7,088</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,057千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,673千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,365千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,493	37,005	70,499	減価償却累計額相当額	30,132	33,278	63,410	期末残高相当額	3,361	3,727	7,088	1年以内	8,057千円	1年超	千円	計	8,057千円	支払リース料	16,308千円	減価償却費相当額	14,099千円	支払利息相当額	970千円	1年以内	14,692千円	1年超	13,673千円	計	28,365千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額相当額	33,493	37,005	70,499																																																																				
減価償却累計額相当額	23,433	25,877	49,311																																																																				
期末残高相当額	10,060	11,128	21,188																																																																				
1年以内	15,337千円																																																																						
1年超	8,057千円																																																																						
計	23,394千円																																																																						
支払リース料	37,052千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	3,942千円																																																																						
減価償却費相当額	29,812千円																																																																						
支払利息相当額	2,309千円																																																																						
1年以内	13,620千円																																																																						
1年超	28,365千円																																																																						
計	41,985千円																																																																						
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額相当額	33,493	37,005	70,499																																																																				
減価償却累計額相当額	30,132	33,278	63,410																																																																				
期末残高相当額	3,361	3,727	7,088																																																																				
1年以内	8,057千円																																																																						
1年超	千円																																																																						
計	8,057千円																																																																						
支払リース料	16,308千円																																																																						
減価償却費相当額	14,099千円																																																																						
支払利息相当額	970千円																																																																						
1年以内	14,692千円																																																																						
1年超	13,673千円																																																																						
計	28,365千円																																																																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として製造設備機械（機械及び装置）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,543千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,778千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,234千円	1年超	1,543千円	計	2,778千円	<p>2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として製造設備機械（機械及び装置）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>308千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,543千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,234千円	1年超	308千円	計	1,543千円
1年以内	1,234千円												
1年超	1,543千円												
計	2,778千円												
1年以内	1,234千円												
1年超	308千円												
計	1,543千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	39,000
(2) 関連会社株式	5,000
計	44,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	39,000
(2) 関連会社株式	5,000
計	44,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248,950千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,266千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405,246千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">239,541千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">202,646千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,144千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">137,785千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,799千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">597,492千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,498千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,014,371千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,014,371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">56,158千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">56,158千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	248,950千円	役員退職慰労引当金	57,266千円	貸倒引当金	405,246千円	減損損失	239,541千円	繰越欠損金	202,646千円	ゴルフ会員権評価損	45,144千円	固定資産評価損	137,785千円	たな卸資産評価損	5,799千円	関係会社株式評価損	597,492千円	その他	74,498千円	繰延税金資産小計	2,014,371千円	評価性引当額	2,014,371千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	56,158千円	繰延税金負債合計	56,158千円	差引：繰延税金負債の純額	56,158千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">266,503千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,430千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">390,424千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">124,451千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">221,979千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,032千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">137,443千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,849千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">596,010千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,957,697千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,957,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">28,595千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">28,595千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	266,503千円	役員退職慰労引当金	54,430千円	貸倒引当金	390,424千円	減損損失	124,451千円	繰越欠損金	221,979千円	ゴルフ会員権評価損	45,032千円	固定資産評価損	137,443千円	たな卸資産評価損	4,849千円	関係会社株式評価損	596,010千円	その他	116,571千円	繰延税金資産小計	1,957,697千円	評価性引当額	1,957,697千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	28,595千円	繰延税金負債合計	28,595千円	差引：繰延税金負債の純額	28,595千円
退職給付引当金	248,950千円																																																																
役員退職慰労引当金	57,266千円																																																																
貸倒引当金	405,246千円																																																																
減損損失	239,541千円																																																																
繰越欠損金	202,646千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	45,144千円																																																																
固定資産評価損	137,785千円																																																																
たな卸資産評価損	5,799千円																																																																
関係会社株式評価損	597,492千円																																																																
その他	74,498千円																																																																
繰延税金資産小計	2,014,371千円																																																																
評価性引当額	2,014,371千円																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																
その他有価証券評価差額金	56,158千円																																																																
繰延税金負債合計	56,158千円																																																																
差引：繰延税金負債の純額	56,158千円																																																																
退職給付引当金	266,503千円																																																																
役員退職慰労引当金	54,430千円																																																																
貸倒引当金	390,424千円																																																																
減損損失	124,451千円																																																																
繰越欠損金	221,979千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	45,032千円																																																																
固定資産評価損	137,443千円																																																																
たな卸資産評価損	4,849千円																																																																
関係会社株式評価損	596,010千円																																																																
その他	116,571千円																																																																
繰延税金資産小計	1,957,697千円																																																																
評価性引当額	1,957,697千円																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																
その他有価証券評価差額金	28,595千円																																																																
繰延税金負債合計	28,595千円																																																																
差引：繰延税金負債の純額	28,595千円																																																																
<p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,276千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,276千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">841,685千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">841,685千円</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	4,276千円	評価性引当額	4,276千円	再評価に係る繰延税金資産合計	千円	再評価に係る繰延税金負債	841,685千円	再評価に係る繰延税金負債の合計	841,685千円	<p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,276千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,276千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">841,685千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">841,685千円</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	4,276千円	評価性引当額	4,276千円	再評価に係る繰延税金資産合計	千円	再評価に係る繰延税金負債	841,685千円	再評価に係る繰延税金負債の合計	841,685千円																																												
再評価に係る繰延税金資産	4,276千円																																																																
評価性引当額	4,276千円																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																
再評価に係る繰延税金負債	841,685千円																																																																
再評価に係る繰延税金負債の合計	841,685千円																																																																
再評価に係る繰延税金資産	4,276千円																																																																
評価性引当額	4,276千円																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																
再評価に係る繰延税金負債	841,685千円																																																																
再評価に係る繰延税金負債の合計	841,685千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">21.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">38.8%</td></tr> <tr><td>連結納税による税額の増加</td><td style="text-align: right;">58.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	21.7%	評価性引当金の増減	38.8%	連結納税による税額の増加	58.5%	その他	1.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	36.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載を省略しておりません。</p>																																																
法定実効税率	40.3%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																
住民税均等割等	21.7%																																																																
評価性引当金の増減	38.8%																																																																
連結納税による税額の増加	58.5%																																																																
その他	1.2%																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	175.35円	1株当たり純資産額	166.77円
1株当たり当期純損失金額	1.33円	1株当たり当期純損失金額	6.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,263,298	5,040,380
普通株式に係る純資産額(千円)	5,240,298	5,040,380
差額の主な内訳(千円)		
優先株式	23,000	
普通株式の発行済株式数(千株)	32,163	32,507
普通株式の自己株式数(千株)	2,279	2,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,884	30,222

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	39,394	190,732
普通株式に係る当期純損失(千円)	39,394	190,732
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,628	30,053

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>平成22年5月14日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認されました。</p>	<p>株式移転による共同持株会社の設立</p> <p>当社と日本ゼニスパイプ株式会社は、平成23年1月21日開催のそれぞれの臨時株主総会において両社が株式移転により「ゼニス羽田株式会社」を設立することが決議されました。</p> <p>平成23年4月1日付けで「ゼニス羽田株式会社」が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>株式移転に関する概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価証券	その他有 価証券	(株)りそなホールディングス	247,241	97,907
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	158,100	60,710
		日本ゼニスパイプ(株)	500,000	66,500
		太平洋セメント(株)	300,000	42,000
		電気化学工業(株)	100,000	41,000
		アクサジャパンホールディング(株)	600	24,832
		羽田コンクリート工業(株)	200,000	10,000
		(株)武蔵カントリー倶楽部	1	3,100
		(株)桑名カントリー倶楽部	1	825
		(株)花屋敷ゴルフ倶楽部	2	460
	その他 1 銘柄	20	0	
計		1,505,965	347,334	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券(1 銘柄)	10,000,000口	4,841
		計		4,841

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,673,360	52,312		1,725,673	898,154	58,094	827,518
構築物	565,446	3,584		569,031	452,239	23,662	116,792
機械及び装置	2,415,397	19,887	18,995	2,416,288	2,081,285	140,466	335,003
車両運搬具	89,475			89,475	87,924	1,896	1,551
工具、器具及び備品	583,976	24,742		608,718	575,854	50,071	32,864
土地	3,212,489			3,212,489			3,212,489
リース資産	457,322			457,322	103,288	45,906	354,033
建設仮勘定	445	61,356	55,542	6,259			6,259
有形固定資産計	8,997,914	161,883	74,538	9,085,259	4,198,746	320,098	4,886,513
無形固定資産							
ソフトウェア	205,855	8,150		214,005	141,807	42,407	72,197
ソフトウェア仮勘定	10,185		10,185				
その他	4,451			4,451	2,204	65	2,246
無形固定資産計	220,491	8,150	10,185	218,456	144,012	42,472	74,444
長期前払費用	218,736			218,736			218,736

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	桑名工場	振動製品製造建屋	48,104千円
工具、器具及び備品	ユニホール型枠		11,900千円
建設仮勘定	桑名工場	振動製品製造建屋	46,071千円

(注) 2 長期前払費用は、リース取引にかかる元本及び利息相当額の前払い金額であり、そのうち元本相当額については、貸借対照表上リース債務と相殺して計上しているため、貸借対照表と金額が一致しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,030,329	2,646	4,754	27,960	1,000,260
賞与引当金	24,708	21,800	24,708		21,800
役員退職慰労引当金	142,100	4,200		10,900	135,400

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、破産更生債権等の一部回収による戻入額及び貸倒懸念先の回収可能性の評価に基づく調整額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、過年度積立分の超過による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期における主な資産及び負債の内容を示せば次のとおりであります。

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,964
預金	
普通預金	77,047
当座預金	485,364
定期預金	300,000
小計	862,412
合計	871,376

受取手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マテックス建材(株)	129,126
(株)スエヒロ産業	77,267
日本ゼニスパイプ(株)	72,230
(株)新生産業	44,842
(株)トーワ産業	40,420
その他	1,051,666
計	1,415,554

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	251,640
5月	506,024
6月	292,802
7月	203,352
8月	161,557
9月	177
計	1,415,554

売掛金

相手先	金額(千円)
関東ヒューム管協同組合	275,186
(株)新生産業	46,750
近畿ヒューム管工業協同組合	26,914
マテックス建材(株)	23,334
日本機材販売(株)	22,629
その他	547,539
計	942,354

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
846,021	5,885,183	5,788,850	942,354	86.0	55.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ユニホール附属品及び蓋型枠等	149,168
ヒューム管附属品	68,468
浸透管附属品	1,725
R F I D	24,286
その他	102
計	243,752
製品	
ユニホール	848,448
ヒューム管	150,818
その他のコンクリート製品	5,857
計	1,005,124
合計	1,248,876

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
セメント	2,152
鉄線	28,775
埋込カラー	1,467
砂利	2,243
混和材	11,643
副材料	22,091
浸透フィルター	1,687
部材料	9,593
その他	1,063
計	80,718
貯蔵品	
燃料	2,972
型枠油	2,162
消耗品	5,157
その他	854
計	11,146
合計	91,865

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ウイセラ	1,450,000
(株)ハネックス・ロード	130,000
計	1,580,000

流動負債

支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤村ヒューム管(株)	156,313
三山工業(株)	117,336
(株)和田商店	40,751
ジャパンライフ(株)	27,843
竹森鐵工(株)	27,494
その他	604,093
計	973,832

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	282
5月	513,030
6月	237,137
8月	223,380
計	973,832

買掛金

相手先	金額(千円)
日本ゼニスパイプ(株)	75,748
藤村ヒューム管(株)	61,376
三山工業(株)	28,062
マテックス建材(株)	21,457
北関コンクリート工業(株)	13,327
その他	147,338
計	347,311

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	700,000
計	700,000

設備関係支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
恭和工業(株)	15,000
(株)北斗型枠製作所	1,155
(株)バディー	1,029
東和工業(株)	367
(株)福井鉄工所	228
その他	157
計	17,937

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 5月	16,186
6月	596
8月	1,155
計	17,937

固定負債

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	945,000
住友信託銀行(株)	253,750
(株)商工組合中央金庫	244,880
(株)日本政策金融公庫	19,556
計	1,463,186

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.hanex-grp.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成23年6月24日開催の第75回定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、中間配当の基準日(9月30日)を削除しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第74期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第75期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。
第75期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出。
第75期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成22年6月28日関東財務局長に提出。
平成23年1月24日関東財務局長に提出。
- (5) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転)の規定に基づく臨時報告書
平成22年11月1日関東財務局長に提出。
- (6) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成23年4月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ハネックス
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハネックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハネックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年5月14日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、本総会終結時のときまでの在任期間を対象とする退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支給することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハネックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハネックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社ハネックス

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神 門 剛

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 田 麻 利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハネックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハネックス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社と日本ゼニスパイプ株式会社は、平成23年4月1日に株式移転により共同持株会社「ゼニス羽田株式会社」を設立した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハネックスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハネックスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社と日本ゼニスパイプ株式会社は、平成23年4月1日に株式移転により共同持株会社「ゼニス羽田株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ハネックス

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハネックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハネックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年5月14日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、本総会終結時のときまでの在任期間を対象とする退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支給することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社ハネックス
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 麻 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハネックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハネックスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社と日本ゼニスパイプ株式会社は、平成23年4月1日に株式移転により共同持株会社「ゼニス羽田株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。